

(様式1)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【総括】

| | | | |
|-------|-----|----|----|
| 都道府県名 | 京都市 | 番号 | 59 |
|-------|-----|----|----|

| 推進地区名 | 協力校名 | 児童生徒数 |
|-------|------------|-------|
| 京都市 | 京都市立勸修中学校 | 520 |
| 京都市 | 京都市立勸修小学校 | 462 |
| 京都市 | 京都市立小野小学校 | 476 |
| 京都市 | 京都市立四条中学校 | 299 |
| 京都市 | 京都市立安井小学校 | 306 |
| 京都市 | 京都市立山ノ内小学校 | 406 |

○ 実践研究の内容

1. 推進地域における取組

- (1) 学力向上プロジェクトチームと協力校による情報交換会の開催
- (2) 家庭学習の充実に向けた支援
- (3) 小中一貫した教育課程，ガイドライン等の構築
- (4) 学力向上に向けた研修会の開催
- (5) 学力分析の充実に向けた支援
- (6) 学力向上に関する教員向け啓発・指導資料の作成
- (7) 成果や効果のあった取組内容の全市発信
- (8) 学力向上推進協議会の開催

2. 推進地区における取組

- (1) 学力向上プロジェクトチームと協力校による情報交換会の開催
中学校区単位で各1回実施し，協力校の実態を把握したうえで，指導助言を行った。
- (2) 家庭学習の充実に向けた支援
東京書籍㈱の問題データベースや京都市小中一貫学習支援プログラムの予習・復習教材の活用を促した。
- (3) 小中一貫した教育課程，ガイドライン等の構築
本市の全中学校区で具体的な実践を伴う小中一貫教育を進めた。
- (4) 学力向上に向けた研修会の開催
教育委員会主催の全国学力・学習状況調査研修会と各校での小中合同研修会，小中合同授業研究会等を実施した。
- (5) 学力分析の充実に向けた支援
本市独自の学力分析システムの活用を促した。

- (6) 学力向上に関する教員向け啓発・指導資料の作成
授業改善に向けた活用を促す資料作成に向けて検討を始めた。
- (7) 成果や効果のあった取組内容の全市発信
学力向上に効果のあった具体的な取組を紹介する「学びのコンパス」を発行した。
- (8) 学力向上推進協議会の開催
学力定着や自学自習の習慣化に向けて取り組んでいる「京都市小中一貫学習支援プログラム」について協議した。

3. 協力校における取組

- (1) 勧修中学校区（勧修中，勧修小，小野小）
 - ①問題データベースや京都市小中一貫学習支援プログラムの予習・復習教材を活用した家庭学習・補充学習の充実
 - ②基礎基本の徹底
 - ③言語活動の充実
 - ④学習計画表の作成及び実施上の工夫・改善
 - ⑤自主学習の実施等，自律した学習者を目指した家庭学習の充実
 - ⑥学校図書館・地域図書館の充実・活用
- (2) 四条中学校区（四条中，安井小，山ノ内小）
 - ①基礎基本の徹底
 - ②言語活動の充実
 - ③「読む力」「書く力」を向上させるための国語科を軸とした小中連携
 - ④主体的・対話的で深い学びを意識した授業改善
 - ⑤授業でのめあて，振り返りの徹底
 - ⑥家庭学習啓発のためのリーフレット作成

○ 実践研究の成果

1. 協力校における取組の成果

- (1) 勧修中学校
本市独自の学習確認プログラムの対市平均（以下「指数」）
が伸びた学年，教科があり，基礎基本の徹底の成果が表れた。また，授業における話し合い活動に関して，生徒の意識向上が見られた。
- (2) 勧修小学校
本市独自のプレジョイントプログラム，ジョイントプログラムにおいて「書くこと」領域の指数が伸びた学年がある。また，授業での話し合い活動が充実したり，児童の家庭学習，読書に対する意識が高まったりするなどの成果がでている。
- (3) 小野小学校
プレジョイントプログラム，ジョイントプログラムの指数が伸びた学年がある。また，児童の授業や家庭学習に対する意識が高まった。
- (4) 四条中学校
書く力がついてきており，学習確認プログラムの指数が伸びた。また，縦持ちシステムの

導入による生徒の自己肯定感の向上や教職員の授業改善に対する意識向上が見られた。

(5) 安井小学校

書く力がついてきており、プレジョイントプログラム、ジョイントプログラムの指数が伸びた。また、主体的に授業に参加する児童が増えてきた。

(6) 山ノ内小学校

話す・聞く姿勢及び読む力が改善傾向にあり、授業での話し合い活動の成果が見られる。また、自学自習の学習時間が高学年ほど多くなっており、家庭学習の取組の成果が出ている。

2. 実践研究全体の成果

中学校区で一体となって学力向上に向けて取り組む協力校の意識や教職員・児童生徒の意識が上向きになったことは大きな成果である。

3. 取組の成果の普及

本研究での成果や学力向上に効果のあった具体的な取組を紹介する、学力向上に関する事例を掲載する教員向けリーフレット「学びのコンパス」を2号発行し、全市立学校教員へ配布するとともに、HPで市民へ発信した。

○ 今後の課題

課題

平成30年度全国学力・学習状況調査の結果を見ると、全国平均を下回った学校数が2割以上あり、引き続き、学力水準の底上げが必要である。また、平日の授業以外の学習時間が「30分より少ない（「全くしない」を含む）」と回答した割合は、小学校（㉘13.8%→㉚11.9%、全国平均：9.9%）、中学校（㉘19.1%→㉚20.0%、全国平均：12.8%）ともに29年度から減少したが依然として全国平均を下回った。また、「家で、自分で計画を立てて勉強をしている」と回答した割合も小学校（㉘59.5%→㉚63.0%、全国平均：67.6%）、中学校（㉘43.8%→㉚20.0%、全国平均：52.1%）ともに全国平均を下回り、家庭学習や自学自習の習慣化が課題である。

【平成30年度 全国学力・学習状況調査 平均正答率】

| | 小学校調査 | | | | | 中学校調査 | | | | |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 国語A | 国語B | 算数A | 算数B | 理科 | 国語A | 国語B | 数学A | 数学B | 理科 |
| 京都市 | 74 | 57 | 66 | 54 | 64 | 77 | 62 | 67 | 48 | 66 |
| 全国 | 70.7 | 54.7 | 63.5 | 51.5 | 60.3 | 76.1 | 61.2 | 66.1 | 46.9 | 66.1 |
| 全国平均を下 回った学校数 | 47 (29%) | 55 (34%) | 67 (41%) | 67 (41%) | 40 (24%) | 22 (31%) | 27 (38%) | 30 (42%) | 33 (46%) | 31 (43%) |

課題を解決するための手立て

(1) 「情報交換会」、「学力向上推進協議会」の開催

教育委員会の学力向上の支援の在り方について研究するため、また、協力校が円滑かつより効果的な実践研究を進めるため、学力向上プロジェクトチームと協力校による情報交換会を引き続き開催する。次年度は訪問校を変えて、学力向上プロジェクトチームによる授業参観を行い、児童生徒の実態を把握したうえで、指導・助言を行う。また、全市の取組の検証を行うため、学識経験者等を交えた「学力向上推進協議会」を開催する。

(2) 家庭学習の充実に向けた支援

引き続き、東京書籍（株）の問題データベースと京都市小中一貫学習支援プログラムの予習・復習教材の活用を促すとともに、それらを活用した学習の時間をより詳細に把握できるよう、子どもへのアンケート項目を改善する。

(3) 学力分析の充実に向けた支援

分析システムの活用を促進するため、学校へのアンケートにより把握している、使用したことがない学校や教職員等を対象に使用方法を教える。また、分析結果を取組の改善に活かす具体的な手法について指導・助言する。また、児童生徒一人ひとりのつまづきや課題を把握し、適切な手立てを講じるため、京都市小中一貫学習支援プログラムの結果資料にSP表を追加し、全国学力・学習状況調査と併せて活用を促す。

(4) 学力向上に関する教員向け啓発・指導資料，好事例紹介資料等の作成

新学習指導要領で求められる指導内容・方法を踏まえ、授業改善に向けた活用を促す資料を作成し、全教職員に配布する。また、本研究での成果や学力向上の効果のあった具体的な取組について引き続き「学びのコンパス」で紹介し、全市へ発信・普及する。

(様式2)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【推進地区】

| | | | |
|-------|-----|----|----|
| 都道府県名 | 京都市 | 番号 | 59 |
|-------|-----|----|----|

| | |
|-------|-----|
| 推進地区名 | 京都市 |
|-------|-----|

○ 推進地区として実施した取組内容

1. 研究課題

- (1) 教育委員会の担当課長等の行政職と担当部長，担当首席指導主事，参与等の教育職の混成による「学力向上プロジェクトチーム」と協力校との情報交換会で，各協力校による学習指導の取組状況を「全国学力・学習状況調査」や本市独自の「京都市小中一貫学習支援プログラム」の数値で検証し，結果を踏まえた授業改善や学力を最大限伸ばす指導の充実を図る。
- (2) 効果的な家庭学習の充実を確立し，支援することで協力校の学力定着を確実なものにするとともに，教育委員会としての支援の在り方について研究する。
- (3) 9年間の系統性ある教育課程や指導方法の構築に向けて協力校への指導助言を行い，小中一貫の観点も取り入れた中学校区全体の学力向上を図る。

2. 研究課題への取組状況

(1) 「学力向上プロジェクトチーム」と協力校との情報交換会の開催

「学力向上プロジェクトチーム」と協力校との情報交換会を中学校区単位で1回実施した。情報交換会前に授業参観し（参観校は中学校区のうち1校），協力校の実態を把握したうえで，各校が構想や課題，課題解決に向けた取組，取組の評価を記載した「学力向上マネジメントシート」，全国学力・学習状況調査や京都市小中一貫学習プログラムの結果等について，詳細な分析，検証や指導助言を行った。

【勸修中学校区<勸修中，勸修小，小野小（会場校）>】

・開催日：平成31年1月18日（金）

・主な指導助言内容：

- ・特定の学年や教科だけではなく，学校全体としての学力向上に繋がるよう，成果や課題をしっかりと分析し，良い取組を学校全体で共有すること。
- ・「書くこと」が子どもにとって当たり前となるよう，振り返りは必ず書かせること。また，授業の振り返りでもテーマを与えたり，字数制限をしたりするなど，工夫を加えられれば良い。
- ・読み方を意識させることが大切。朝読書も読むだけではなく，読んだ本に関してディスカッションを取り入れてはどうか。

- ・取組の目的を全教職員が共通理解すること。また、学期ごとにチェックシートなどを活用しながら取組について振り返り、成果が出ない取組について見直すこと。
- ・カリキュラムマネジメントを意識し、あらゆる教科で読解力や書く力、グラフを読み取る力などをつけていただきたい。
- ・学習確認プログラムの予習・復習シートの活用率に関して、「勉強していない」生徒を「1時間未満勉強する」生徒に、「1時間未満勉強する」生徒を「1時間以上勉強する」生徒にランクアップさせること。

【四条中学校区<四条中（会場校）、安井小、山ノ内小>】

- ・開催日：平成31年2月7日（木）
- ・主な指導助言内容：
 - ・小学校内や小学校・中学校間で単元内容を共有すること。
 - ・「読むこと」に関して、読み方を意識させること。
 - ・家庭学習は個々に応じた手立てを講じ、効果があった取組を全体に広げること。
 - ・「対話的で深い学び」に関して、活動や発表の時間を積極的に取り入れていただきたい。
 - ・言語活動の活発について考えていただきたい。グループワークはあくまでも手段であり、グループワークの方法を提示すること。また、小学校から取組を積み重ねること。
 - ・プリントを自分で選んで持っていくブースを設置したり、テストの振り返りを掲示するなど、子どもたちが自分から学びたいと思えるような材料を学校内に掲示し、主体的な学びにつなげていただきたい。
 - ・授業の振り返りでは、具体的な観点を示すこと。（例：「主体的」…めあてに対して、「対話的」…他からの影響について、「深い学び」…○●をもっと調べたくなった。）
 - ・中学校区で学習スタイルの統一について話し合いを進めていただきたい。
 - ・小小連携、小中連携があまり見られない。2校の家庭学習の課題を共有して具体的な取組の方向性を出すこと。また、小学校での取組を中学校で繋ぎ、発展させること。

(2) 家庭学習の充実に向けた支援

東京書籍（株）の問題データベース（WEB上で様々な学習プリントを作成し、プリントアウトできるシステム）や京都市小中一貫学習支援プログラムの予習教材や復習教材について、市立学校各校の活用状況を比較、分析した。問題データベースについては、活用回数が極端に少ない学校に対して個別指導をし、活用を促した。京都市小中一貫学習支援プログラムの予習・復習教材については、協力校との情報交換会で活用状況の具体的な数値を示し、予習・復習教材を使って勉強していない児童生徒を減らすように指導した。また、「学びのコンパス」で、予習教材を使用した勉強時間と平均正答率のクロス集計を示し、家庭学習の重要性を示した。

(3) 小中一貫した教育課程、ガイドライン等の構築

全中学校区で、学習規律の統一や学びのガイドライン等の作成のほか、9年間を見通した具体的な目標や授業の視点を明確にし、系統性・連続性ある教育課程の構築、実践を推進した。

(4) 学力向上に向けた研修会の開催

①全国学力・学習状況調査研修会の開催

全国学力・学習状況調査における全市的な傾向、課題及び今後の改善策を校種別・教科別

に発信した。「主体的・対話的で深い学び」やカリキュラムマネジメントを踏まえた授業改善、板書とノート指導のあり方、テスト問題の改善、授業と家庭学習を繋げること等に関して具体的な事例を示した。また、SP表の活用方法についての研修も行った。

②ブロックでの小中合同研修会、小中合同授業研究会等の実施

小中9年間で一体となって、出口を見据えた学力向上を推進するため、小中合同研修会及び小中合同授業研究会を各中学校区で開催した。各校の課題を共有し、学力向上に向けた具体的な取組を検討したり、小中学校の教員が一緒になって学習指導案を作成したりするなど、中学校区ごとに工夫された研修を行った。

(5) 学力分析の充実に向けた支援

小学校3年生からの学力結果推移の閲覧や学年間比較、アンケート結果と学力テスト結果とのクロス分析が可能な本市独自の分析システムに関して、具体的な分析方法や支援等について周知した。

(6) 学力向上に関する教員向け啓発・指導資料の作成

新学習指導要領で求められる指導内容・方法を踏まえ、授業改善に向けた活用を促す資料作成に向けて検討を始めた。

(7) 取組内容を全市へ発信

本研究での成果や学力向上に効果のあった具体的な取組を紹介する、学力向上に関する事例を掲載する教員向けリーフレット「学びのコンパス」を2号発行し、全市立学校教員へ配布するとともに、HPで市民へ発信した。うち1号は、家庭学習特集号として3校の実践と(2)に記載の「学習時間と学力との関係」について掲載し、家庭学習についての啓発を行った。

(8) 「学力向上推進協議会」の開催

教育委員会の担当課長等の行政職と担当課長、担当首席指導主事、参与等の教育職、小学校長会・中学校長会代表及び民間企業からなる「学力向上推進協議会」を開催し、学力定着や自学自習の習慣化に向けて取り組んでいる「京都市小中一貫学習支援プログラム」の充実について協議した。

3. 実践研究の成果の把握・検証

(1) 学力や学習習慣に係る数値から見る成果

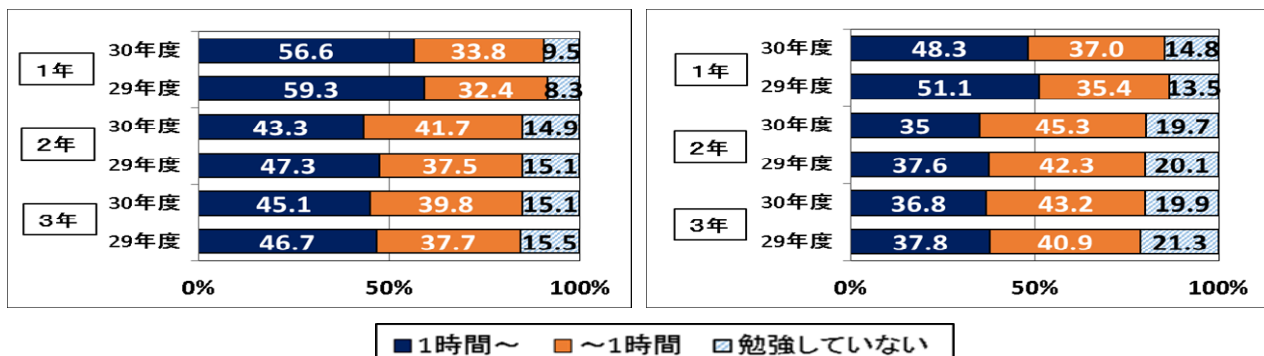
①東京書籍問題データベース活用状況

29年度と30年度の10月末現在の活用状況を比較すると使用回数が0回の学校の数が減少し、(㉑10校→㉒5校)。31年1月末現在では1校のみとなっている。また、活用状況を学びのコンパスで周知した。

②京都市小中一貫学習支援プログラムの予習・復習シートの活用状況

京都市小中一貫学習支援プログラムの予習・復習シートの活用については、昨年度からの改善は見られなかった。全学年で予習シートよりも復習シートの活用率が悪く、テストのための勉強はするが、テスト後に自分の苦手な分野のフォローアップをせず、テストを受けて終わりにになってしまう生徒が多いと考えられる。

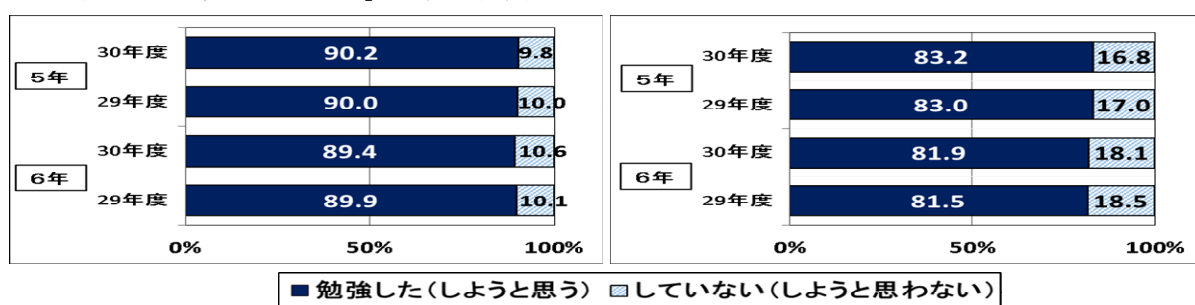
【中学校：予習・復習教材で勉強した時間別の生徒割合（左：予習，右：復習）】



【小学校：予習・復習教材で勉強した（しようと思う）児童の割合（左：予習，右：復習）】

※予習教材は「勉強した」「勉強していない」，復習教材は「勉強しようと思う」

「勉強しようと思わない」の各2択問題



③分析システムの活用状況

活用している小・中学校の割合が昨年度から増加した（㉔67.5%→㉕72.9%）。分析システムで出力できる学校データや児童生徒個人データ，分析システムを用いた学力分析のまとめ等を中学校区内で共有している割合が昨年度から増加した（㉔84.3%→㉕88.6%）

(2) 協力校の成果

①学力向上プロジェクトチームと協力校による情報交換会の効果

授業参観を通して実際に学校や子どもたちの様子を見たうえで，各校の実態に沿った指導助言を行うことができた。情報交換会には管理職だけではなく，教務主任や研究主任など，具体的な取組推進の核となる教員も参加した。一般教員から他教員へ周知できる点や人材育成の点で有効であったと考える。

②協力校の学力向上や小中一貫教育の充実

勸修中学校をはじめ，取組の成果が具体的に数値に表れた協力校がある。また，本研究を通して学力向上や小小連携，小中連携の意識の高まり，具体的な取組の推進がみられた。特定の教科や学年での成果をきっかけに，教職員のモチベーションを高め，取組の継続と徹底をしていく必要がある。

(3) 全国学力・学習状況調査に関して

31年4月実施予定の全国学力・学習状況調査の結果を受けて，家庭での学習時間や計画的な学習の実施状況について経年比較し，本年度の取組の検証及び成果・課題の把握をより詳細に行い，次年度の研究内容につなげる。

4. 今後の課題

課題

平成30年度全国学力・学習状況調査の結果を見ると、全国平均を下回った学校数が2割以上あり、引き続き、学力水準の底上げが必要である。また、平日の授業以外の学習時間が「30分より少ない（「全くしない」を含む）」と回答した割合は、小学校（㉘13.8%→㉚11.9%、全国平均：9.9%）、中学校（㉘19.1%→㉚20.0%、全国平均：12.8%）ともに29年度から減少したが依然として全国平均を下回った。また、「家で、自分で計画を立てて勉強をしている」と回答した割合も小学校（㉘59.5%→㉚63.0%、全国平均：67.6%）、中学校（㉘43.8%→㉚20.0%、全国平均：52.1%）ともに全国平均を下回り、家庭学習や自学自習の習慣化が課題である。

【平成30年度 全国学力・学習状況調査 平均正答率】

| | 小学校調査 | | | | | 中学校調査 | | | | |
|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 国語A | 国語B | 算数A | 算数B | 理科 | 国語A | 国語B | 数学A | 数学B | 理科 |
| 京都市 | 74 | 57 | 66 | 54 | 64 | 77 | 62 | 67 | 48 | 66 |
| 全国 | 70.7 | 54.7 | 63.5 | 51.5 | 60.3 | 76.1 | 61.2 | 66.1 | 46.9 | 66.1 |
| 全国平均を下回った学校数 | 47 (29%) | 55 (34%) | 67 (41%) | 67 (41%) | 40 (24%) | 22 (31%) | 27 (38%) | 30 (42%) | 33 (46%) | 31 (43%) |

課題を解決するための手立て

(1) 「情報交換会」，「学力向上推進協議会」の開催

教育委員会の学力向上の支援の在り方について研究するため、また、協力校が円滑かつより効果的な実践研究を進めるため、学力向上プロジェクトチームと協力校による情報交換会を引き続き開催する。次年度は訪問校を変えて、学力向上プロジェクトチームによる授業参観を行い、児童生徒の実態を把握したうえで、指導・助言を行う。また、全市の取組の検証を行うため、学識経験者等を交えた「学力向上推進協議会」を開催する。

(2) 家庭学習の充実に向けた支援

引き続き、東京書籍（株）の問題データベースと京都市小中一貫学習支援プログラムの予習・復習教材の活用を促すとともに、それらを活用した学習の時間をより詳細に把握できるよう、子どもへのアンケート項目を改善する。

(3) 学力分析の充実に向けた支援

分析システムの活用を促進するため、学校へのアンケートにより把握している、使用したことがない学校や教職員等を対象に使用方法を教える。また、分析結果を取組の改善に活かす具体的な手法について指導・助言する。また、児童生徒一人ひとりのつまずきや課題を把握し、適切な手立てを講じるため、京都市小中一貫学習支援プログラムの結果資料にSP表を追加し、全国学力・学習状況調査と併せて活用を促す。

(4) 学力向上に関する教員向け啓発・指導資料，好事例紹介資料等の作成

新学習指導要領で求められる指導内容・方法を踏まえ、授業改善に向けた活用を促す資料を作成し、全教職員に配布する。また、本研究での成果や学力向上の効果のあった具体的な取組について引き続き「学びのコンパス」で紹介し、全市へ発信・普及する。

(様式3)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【協力校】

| | | | |
|-------|-----|----|----|
| 都道府県名 | 京都市 | 番号 | 59 |
|-------|-----|----|----|

| | |
|------|--------------|
| 協力校名 | 京都府京都市立勧修中学校 |
|------|--------------|

○ 協力校として実施した取組内容

1. 当初の課題

- ・基礎的、基本的な知識の未定着な生徒が一定数おり、思考・判断・活用といった力が不足していると考えられる。
- ・自学自習の学習習慣においては、計画自体を立てることが不慣れである状況から、確立できているとは言えない。
- ・校区内に図書館や書店がなく、日常的に読書に親しむ習慣が整っていない。

2. 協力校としての取組状況

(1) 基礎基本の定着、思考・判断・活用の力の育成に関して

- ・言語活動を軸に「かかわりあい」を重視した授業を展開している。
- ・毎週木曜日にNPOや地域の方々の協力による放課後学習を実施している。
- ・学習確認プログラムの予習・復習シート及び東京書籍問題データベースを積極的に活用している。
- ・帯時間に新聞記事を読み、意見を記述することに取り組んでいる（週1回）。
- ・数学では、インプット学習（習得）に力点を置きながら「考える力をつけていくこと」をメインの目標として定め、着実に実践を行っている。
- ・学力の停滞傾向を打破するため、過去3年間の各教科目標を精査し、「生徒につけたい力」を明確にした教科目標の様式を提示し、教科指導の意識を変えようとしている。特に、「読むこと・書くこと」について、国語、社会、理科を中心に授業内での取組を含めて進めてきた。

(2) 学習習慣に関して

- ・学習計画表の作成を通して学習への意識を高め、実践していこうとする意欲を定着していくことをめざし、帯時間等において計画表を記入している（週1回）。
- ・家庭での学習習慣定着に向けて、家庭学習課題を出している。

(3) 読書に関して

- ・勧修小学校と小野小学校の読書カードの取組を継承するものとして、帯時間に朝読書を行っている（週3回以上）。

- ・図書室の開館時間を今年度から「毎日」に変更した。また、1年の授業で図書室を利用している。

3. 取組の成果の把握・検証

(1) 基礎基本の定着、思考・判断・活用の力の育成に関して

- ・帯時間の新聞記事の取組により、書くことに抵抗がなくなった。また、地域への関心が高まり、入試の面接練習において社会に対する意見を発言できる生徒が増えた。
- ・数学は全学年で、国語は1、2年で学習確認プログラムの指数が伸びた。
- ・学習確認プログラムの予習シートで「勉強していない」生徒の割合が昨年度から減少した。

(同一集団の比較)

| | 29年度 | 30年度 |
|----|-------|-------|
| 3年 | 16.0% | 11.6% |
| 2年 | 13.0% | 11.5% |
| 1年 | — | 11.0% |

- ・授業における話し合い活動については、伸びが見られるものの、自らの意見をしっかりとと言える生徒は多くなっているとは言えない。引き続き、シェア型学習につながるアウトプット型の学習の工夫が求められる。

【学校評価における生徒アンケート結果より】

「授業の中で話し合い活動ができている」

| 30年度前期 | 30年度後期 |
|--------|--------|
| 61.2% | 81.0% |

「授業において自分の意見が言えている」

| 30年度前期 | 30年度後期 |
|--------|--------|
| 61.2% | 56.2% |

(2) 学習習慣に関して

- ・課された宿題や課題はできる生徒が多いが、見通しを持ち、計画を立てて勉強できる生徒の割合は多くない状況である。しかし、「学習計画表をしっかりと作成できている生徒」は減少しているものの、「計画のある自主学習ができている生徒」は増加してきている。計画を立てること自体に重きを置いていた生徒が実質的に学習に向かおうとしている傾向が伺われる。今後、生徒のニーズに応じた学習計画表の内容等の検討が必要である。

【学校評価における生徒アンケート結果より】

「家庭学習計画表はしっかりと作成できている」

| 29年度 | 30年度前期 | 30年度後期 |
|-------|--------|--------|
| 62.8% | 50.6% | 37.2% |

「計画のある自主学習ができている」

| 29年度 | 30年度前期 | 30年度後期 |
|-------|--------|--------|
| 50.2% | 51.7% | 55.7% |

- ・学力実態に係る各種の指標を見てみると、学力の二極化が見られ、普段の授業においても支援の必要な生徒についての対応に苦慮する場面がある。インプット学習、アウトプット学習、シェア学習のバランスを取りながら、支援の必要な生徒への多角的なアプローチを考えていくことが重要である。

(3) 読書に関して

- ・図書館を活用した授業に関して、1年ではできているが他学年には波及していない。特定の学年、教科によらず積極的な活用を促さなければならない。

【学校評価における教職員アンケート結果より】

「図書館を活用した授業が行えている」(教職員)

| 30年度前期 | 30年度後期 |
|--------|--------|
| 50.0% | 50.0% |

- ・昨年度より改善が見られたものの、家庭で「全く読まない」生徒の割合は依然高い。学校での朝読書の取組以外に手立てを考えていくことは必要である。

【全国学力・学習調査生徒質問紙結果より】

「学校の授業以外での一日当たり全く読書をしない」

| 29年度 | 30年度 |
|-------|-------|
| 52.9% | 45.1% |

4. 今後の課題

(1) 基礎基本の定着、思考・判断・活用の力の育成に関して

- ・引き続き、基礎基本の定着を推進するため、東京書籍問題データベースの活用を促す。
- ・基礎基本の知識を活用した授業展開や教材・教具の工夫を通して、生徒の主体的な学習に繋げる。
- ・数学や国語など一部の教科でのみ成果が数値として表れている。良かった取組などを分析し、他教科や他学年にも効果的な取組を波及させる。
- ・地域人材を活用し、テスト前学習会、教科学習会、放課後学習会など、学習の機会と場所の提供を充実させる。また、学年によって取組に差があるため、「学校として取り組めること」を実践化する。

(2) 学習習慣に関して

- ・学校内の学力幅が広いため、学習内容を子ども自身で決めて取り組む必要がある。
- ・学習計画表について、実際の学習の充実につなげるため内容を改訂する。書くべき項目を「何をするか」から「いつ、何をするか」に変更し、学習時間の確保のための時間管理を意識させる。
- ・家庭学習の方法や内容について具体的に指導していく。

(3) 読書に関して

- ・学校図書室の利用促進に向けて、蔵書の充実、新刊の案内に取り組む。

(様式3)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【協力校】

| | | | |
|-------|-----|----|----|
| 都道府県名 | 京都市 | 番号 | 59 |
|-------|-----|----|----|

| | |
|------|--------------|
| 協力校名 | 京都府京都市立勧修小学校 |
|------|--------------|

○ 協力校として実施した取組内容

1. 当初の課題

- ・基礎・基本の学力が定着していない児童の割合が高い。
- ・自学自習の学習習慣においては、平日に1時間以上家庭学習をしている児童が7割を超えているが、休日にまったくしない児童が2割近くいる。
- ・校区内に図書館や書店がなく、日常的に読書に親しむ習慣が整っていない。

2. 協力校としての取組状況

(1) 基礎基本の定着，表現力の育成に関して

- ・研修や日々の取組を通して児童理解に努め、安心して学習に取り組める環境づくりを徹底した。
- ・学習のヒントとなる既習事項を教室掲示している。
- ・語彙を増やす取組として、「辞書引き」を実施している。
- ・図や表を使って根拠を明らかにするなど、ノート指導を充実した。
- ・思考力・判断力・表現力を培うために、総合や国語などでピラミッドチャート、クラゲチャートなどの思考ツールの使い方を教えながら、話し合う活動を取り入れている。
- ・様々な文章や資料を読む機会や自分の意見を書く機会を充実した。
- ・テキストを理解、評価しながら読み、テキストに基づいて自分の考えを書く取組を行っている。

(2) 学習習慣に関して

- ・学習計画表を配布し、モジュール学習で記入する時間を設けている。
- ・週末に自由テーマで課していた自主勉強を「毎日半ページ」に変更した。またテーマを「テスト勉強」や「今日の算数の授業」など設けて課することもあった。
- ・まずは教員と一緒に自主学習の計画を立てるなど、自分で学習の計画を立て、実行し、評価しながら進めていく学習方法を指導している。

(3) 読書に関して

- ・児童全員が図書館の図書カードを作ったり、机の横に読書カバンを釣って常に本を手にとれるようにしたり、校内に読書スペースを作ったりするなど、読書環境の充実を図っている。

- ・地域図書館と連携し、ブックトークを実施している。
- ・読書週間を設け、担任を入れ替えて読み聞かせを実施している。

3. 取組の成果の把握・検証

(1) 基礎基本の定着、表現力の育成に関して

- ・学習の環境づくりの成果として、課題のある児童も前向きに学習に取り組む姿が見られるようになってきた。
- ・プレジョイントプログラム、ジョイントプログラムの結果は全学年で全市平均を下回った。基礎基本の定着に向けた取組の不足や、個々の課題に応じた手当てが不十分だった可能性が考えられる。また、低学年からの積上げがなく、問題を解くことができない児童が多いことや学年が上がるにつれて不登校傾向の児童が増えることも原因として考えられる。
- ・「書くこと」に関して、4年生では昨年度のプレジョイントプログラムから指数が19ポイント上がった。その他の学年では明瞭な伸びが見られておらず、数値として成果には表れていない。書くことに関する継続的な取組が必要である。
- ・思考ツールの活用によって、自分の意見だけでなく、友達の見見も見え、話し合いが活性化した。また、自分の意見がなかなか言えない児童も、付箋を出すことで話し合いに参加しやすい雰囲気できた。一方、思考ツールは思考を深め、話し合いを活性化させる道具であることを指導者自身が認識する必要がある。また、様々な思考ツールを活用できるように教え、児童が自分で選べるようになることが理想的である。

(2) 学習習慣に関して

- ・学習予定表の取組による成果が見られ、家庭学習が定着しつつある。「宿題や家庭学習ができていない」児童が昨年度より大幅に増加したが、「できていない」と回答した2割近くの児童の底上げが必要である。
- ・「家で宿題や勉強をきちんとしている」児童が前年度から低下している。理由として、小中一貫教育の取組として、学習予定表を作成し、活用することを確認して始めたが、教員の取組に対する意識がやや弱まったことが考えられる。また、「きちんと」という部分で児童の捉え方に差があることも考えられる。保護者のアンケートからは、前期に比べて時間を決めて家庭学習や読書に取り組ませているポイントが1.8ポイント増加していることを考えると、家庭における家庭学習の意識付けは高まったと捉えることもできる。

【学校評価における児童アンケート結果より「家で宿題や勉強をきちんとしている」】

| 29年度 | 30年度 |
|-------|-------|
| 88.3% | 85.1% |

- ・テーマを設けて課した自主勉強は、授業のノートを書き写すだけでも復習をすることになり、それを継続するにつれて、授業のノートを写すだけでなく、自分で工夫して要点をまとめることができるようになった児童もいた。

(3) 読書に関して

- ・朝読書だけでなく、課題が終わってからの少しの時間に本を読むことを推奨し続けたところ、読みたい本を持ってくる児童も見られるようになり、それらを児童間で紹介しあったり、教室に置いておいて誰でも手に取って読んだりする取組を、児童自らが始めるようになった。

中には学校図書館にはないようなレベルの高い本にも向かう様子が見られたが、児童の読み取る力や本への興味に差があることも事実である。

4. 今後の課題

(1) 基礎基本の定着，表現力の育成に関して

- ・児童が「できた」「分かった」という実感が持てるような授業を構築し、児童の自信につなげる。
- ・授業改善の素地として学校全体で学習規律の統一を図ったり、基本的学習のプロセスや振り返りの言語化についてスタンダードを作成したりする。
- ・週2回のモジュール学習の徹底や、個々の課題に応じた手立てを通して基礎学力の向上を目指す。
- ・「書くこと」の問題の無解答率が高い。「取組状況」に記載した取組を継続するとともに、授業の振り返りではテーマを与えたり、字数制限をしたりすることで、書くことに対する抵抗感をなくしていく。

(2) 学習習慣に関して

- ・学校内の学力幅が広いと、学習内容を子ども自身で決めて取り組む必要がある。
- ・学習計画表について、実際の学習の充実につながるため内容を改訂する。書くべき項目を「何をするか」から「いつ、何をするか」に変更し、学習時間の確保のための時間管理を意識させる。
- ・低学年から系統的に力を積み上げていくとともに、家庭学習の方法や内容について具体的に指導していく。
- ・自学自習については、できていることとできていないことを教員がチェックし、学習方法等について指導する。

(3) 読書に関して

- ・学校図書室の利用促進に向けて、蔵書の充実、新刊の案内に取り組む。また、図書委員会のイベント開催回数を年3回から増加するなど、子どもたちが本に触れる時間を充実させ、読書の楽しさを実感できるようにする。

(様式3)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【協力校】

| | | | |
|-------|-----|----|----|
| 都道府県名 | 京都市 | 番号 | 59 |
|-------|-----|----|----|

| | |
|------|--------------|
| 協力校名 | 京都府京都市立小野小学校 |
|------|--------------|

○ 協力校として実施した取組内容

1. 当初の課題

- ・全国学力・学習状況調査では、算数Bで京都市平均よりも下回った（全国平均は上回った）。
- ・自分の思いや考えを文にしたり、話したり伝えたりする力に課題がある。授業における積極的な言語環境や機会の充実が図られていないことが原因と考える。
- ・塾や習い事をしている児童が多いせいか、図書館等を活用する機会が少なく、読書に親しむ時間が全体的に少ない。
- ・漢字学習や計算問題等、基礎基本の定着が少しずつではあるが進みつつある。

2. 協力校としての取組状況

(1) 基礎基本の定着、表現力の育成に関して

- ・話型や話し合い活動の進め方・話を聞くポイントなどを掲示し、言語活動の環境を整えている。
- ・1時間の授業の中で学習課題の解決のために、いろいろな形で表現する場を設けるとともに、子どもたち一人一人が学習を振り返る場を設定し、自己の学習を評価できるようにしている。
- ・ペア学習やグループ学習を取り入れている。
- ・自分の考えを分かりやすく伝える力を高めるため、ノート指導を充実した。ワークシートも自分の意見や考えを表現できる形にしている。
- ・家庭学習に音読や漢字練習を取り入れ、言語表現や文字にふれる機会をふやすことで、自分の文章表現に生かしていけるようにしている。
- ・モジュール学習を実施し、漢字・計算などの基礎的な学習に取り組んでいる。
- ・理科は専科教員を配置した。

(2) 学習習慣に関して

- ・小学校で学習習慣を付けて中学校につなげるため、高学年から自主学習（1週間に2ページ）に取り組んでいる。
- ・子どもたちの実態に見合った家庭学習の内容やあり方について共通理解するとともに、学校便りや懇談などで保護者に家庭学習の大切さについて発信している。
- ・学習計画表を配布し、モジュール学習で記入する時間を設けている。
- ・自律した学習者になれるよう、学年が上がるにつれて児童自身で記入するところを増やすな

ど、学習予定表を改善した。また、勸修中学校の様式に合わせて、土曜日スタートとし、直近の週末の予定を考えられるような形とした。

(3) 読書に関して

- ・読書週間を設け、教員による読み聞かせや6年生が他学年に読み聞かせる「縦割り読書」を実施している。
- ・1年生全員が地域図書館の図書カードを作成し、本を借り、保護者と一緒に返却する取組を行っている。
- ・図書館に入れた本を学校司書にリクエストするなど、学校司書と連携しながら積極的に図書館活用につなげている。
- ・モジュール学習の時間には、月・水・金と読書を取り入れ、お気に入りの本を図書館や家で用意して読んでいる。

3. 取組の成果の把握・検証

(1) 基礎基本の定着、表現力の育成に関して

- ・プレジョイントプログラム、ジョイントプログラムの結果（4教科合計）は4・6年で昨年度よりも上昇し、5年では横ばいとなっている。「指定された字数で書く」問題については、4・6年で平均正答率が上がった。また、無解答率が下がり、一定の成果がみられた。しかし、学習終了後の振り返りは、教科によって観点や分量が異なっており、学校全体で徹底できていない。

【プレジョイントプログラム及びジョイントプログラムの結果（同一集団の比較）】

「指定された字数で書く」問題で正答した児童の割合と無解答率（％）。※（ ）内は全市平均

| | 29年度（30年1月実施） | | 30年度（31年1月実施） | |
|----|---------------|------------|---------------|------------|
| | 正答児童割合 | 無解答率 | 正答児童割合 | 無解答率 |
| 3年 | — | — | 41.0 (69.5) | 19.2 (9.1) |
| 4年 | 66.3 (72.9) | 11.6 (8.1) | 83.5 (82.2) | 5.9 (6.7) |
| 5年 | 85.5 (79.9) | 3.6 (7.4) | 88.1 (87.4) | 8.3 (6.2) |
| 6年 | 78.2 (87.6) | 9.0 (5.3) | 91.0 (90.2) | 6.4 (4.2) |

- ・漢字の読み書きや言葉、計算問題については全市平均を下回る問題が多数あり、基礎基本の定着に課題が残る。基礎基本の定着に向けた取組の不足や、個々の課題に応じた手当てが不十分だった可能性が考えられる。
- ・3、4、6年では理科の成績が他教科よりも良く、専科教員の導入の成果が出てきている。「理科が楽しい」と言う児童も増え、理科から波及して他教科も集中して取り組む児童が増えた。

(2) 学習習慣に関して

- ・学習予定表を改善し、子どもたちの家庭学習の意識は高まった。
- ・家庭での学習習慣が定着している子ほど、学力状況が安定している。また、ジョイントプログラム等での正答率分布が20％台～100％と学力差が大きい。上位はそれほど多くはないが、分布図で見ると学力の分布がまばらで、学力の差が広いといえる。

- ・「家で宿題や家庭学習を毎日している」児童は昨年度より微増したが家庭学習の提出率は昨年度の方が高い。予定ややるべきことを記載するだけの児童もおり、具体的な学習時間やスケジュール、学習方法等について考えることについて課題が残る。

【学校評価における児童アンケート結果より「家で宿題や家庭学習を毎日している」】

| 29年度 | 30年度 |
|-------|-------|
| 87.4% | 87.6% |

(3) 読書に関して

- ・100冊読破達成児童の割合は、低学年では半数程度、高学年では2割程度となっている。図書館割当の時間は全クラス活用しているが、それが子どもたちの日常的な読書に繋がっていない。昨年度は、低学年（1～3年）で5～6割以上はあったものの、今年度はやや低迷している。
- ・「家でも読書をしている」児童は昨年度よりも増加した。

【学校評価における児童アンケート結果より「家でも読書をしている」】

| 29年度 | 30年度 |
|-------|-------|
| 60.1% | 65.7% |

4. 今後の課題

(1) 基礎基本の定着，表現力の育成に関して

- ・個々の課題に応じた手立てを通して基礎学力の向上を目指す。
- ・授業の振り返りについて、学力向上部会でガイドラインを設定し、発達段階に応じた内容を全学級で取り組む。また、テーマを与えたり、字数制限をしたりすることで、書くことに対する抵抗感をなくしていく。
- ・教員主導の一方的な指導形態の授業もあり、児童の学習維持につながっていない場合がある。グループワークなど、主体的な問題解決の場面を意図的に取り入れ、コミュニケーション能力や集団解決力の向上、学習維持の改善を目指す。

(2) 学習習慣に関して

- ・学習計画表について、実際の学習の充実につなげるため内容を改訂する。書くべき項目を「何をするか」から「いつ、何をするか」に変更し、学習時間の確保のための時間管理を意識させる。
- ・低学年から系統的に力を積み上げていくとともに、家庭学習の方法や内容について具体的に指導していく。
- ・自学自習については、できていることとできていないことを教員がチェックし、学習方法等について指導する。
- ・基本的な生活習慣の確立ができていないことが多く、家庭学習の徹底を謳ってもなかなか定着しない現状にある。保健部などとも連携しながら、子どもたちの生活習慣の指導と並行して進めていく。

(3) 読書に関して

- ・学校図書室の利用促進に向けて、蔵書の充実、新刊の案内に取り組む。
- ・学校司書の活用に関して、定着しつつあるので引き続き取り組む。

(様式3)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【協力校】

| | | | |
|-------|-----|----|----|
| 都道府県名 | 京都市 | 番号 | 59 |
|-------|-----|----|----|

| | |
|------|--------------|
| 協力校名 | 京都府京都市立四条中学校 |
|------|--------------|

○ 協力校として実施した取組内容

1. 当初の課題

- ・全国学力学習状況調査について、国語と数学A・B問題ともに平均正答率は全国平均を大きく下回っている。特にA問題の正答率が低いことや、B問題の無解答が多いことが重要課題である。
- ・家庭学習について、「提出すること」だけが目的になっている生徒が多い。
- ・自分の意見を伝え、相手の意見を聞いて、相手の思いを読み取る力が弱い。
- ・自分の考えを文章化し、表現する力が定着していない。

2. 協力校としての取組状況

(1) 基礎基本の定着、読解力、表現力の育成に関して

- ・授業で反復練習を取り入れ、基本的な知識・技能の習得を図っている。
- ・「表現力」を課題に設定し、全教科で言語活動を取り入れている。
- ・国語科においては「四字熟語プリント」で意味調べや短文作りを行ったり、単元のまとめとして200字～400字程度の作文を書いたりしている。
- ・「習得・活用・探究」という思考過程を重視した授業改善に取り組んでいる。
- ・「めあて→対話を通じた学び→振り返り」の授業サイクルの徹底を図っている。
- ・指導と評価の一体化に向けて、テスト問題の抜本的な改革を進めている。思考判断の発問から知識理解の定着を確認できる問題を増やし、さらに記述問題の中で論理的思考を問える発問を一層取り入れていく。
- ・地域図書館と連携し、ビブリオバトルを実施している。
- ・国語、数学でタテ持ちシステムを導入し、系統的な指導や指導力の向上を図っている。教科会を週1回開催し、教科担任相互の有機的な授業内容を検証している。

(2) 家庭学習に関して

- ・宿題として、各教科から問題集を課している。
- ・中学校区で家庭学習啓発のためのリーフレットを作成中である。今年度中に完成し、来年度配布予定である。

3. 取組の成果の把握・検証

(1) 基礎基本の定着、読解力、表現力の育成に関して

- ・1, 2年生の学習確認プログラムにおける国語の「書く」領域について昨年度よりも指数が伸び、書くことに対する抵抗がなくなってきた。
- ・「読むこと」については数値上の明確な伸びは見られず、課題が残る。長い文章になると、最後まで読み切ることができないこと、本文から根拠となる表現を探す際に、何度も読み返す根気強さと忍耐がないことが考えられる。また、幼少期より耳から入る言語情報、自宅にある書籍、学齢期に達してから学校以外で触れる書籍、新聞など言語に触れ、楽しみ、活用するという経験不足も一因と考えられる。
- ・基礎基本については、前年度までに学習した問題の正答率が低く、身に付いていない。復習による定着ができていないことや、言葉の意味が理解できていないために正答できないことが考えられる。
- ・授業改善に対する教職員の意識改革は進んだが、思考過程を重視した授業展開について改善の余地はある。また、「思考力、判断力、表現力を意識した指導ができている」教職員の割合が少ない。その理由として、学校教育目標の重要性は理解しているものの、どのように改善すべきか、また改善するための方法論が具体的に理解できていないことや、教科会や教科主任会を通じての協議が不十分なことが考えられる。

【学校評価における教職員アンケートより「思考力、判断力、表現力」の育成を意識した指導ができている】

| 29年度 | 30年度 |
|-------|-------|
| 77.5% | 84.2% |

- ・「授業において、学習の振り返りがきちんとできている」生徒の割合が少ない。その理由として、各授業の中で振り返りの方法が指導者側から具体的に提示されていないがために、どのように学習の振り返りをすれば良いのかが生徒にとって理解できていなかったことが挙げられる。

【学校評価における生徒アンケートより「授業において、学習の振り返りがきちんとできている】】

| 29年度 | 30年度 |
|-------|-------|
| 63.2% | 65.5% |

- ・「授業や学活の時間の中で、自らすすんで発表できている」生徒の割合が少ない。授業等の中での発表場面の機会を設定しているが、発問の仕方や発表のさせ方、いわゆるアウトプットのさせ方に課題がある。また、本校の生徒の大きな課題である、自己肯定感が低いことによる自身のなさや、失敗を恐れることからくる表現に対する消極的姿勢が原因となっていると思われる。

【学校評価における生徒アンケートより「授業や学活の時間の中で、自らすすんで発表できている】】

| 29年度 | 30年度 |
|-------|-------|
| 43.0% | 49.0% |

- ・縦持ちシステムを導入している国語では、2年でノートを取る力が伸び、自己肯定感が高まってきた。

(2) 家庭学習に関して

- ・「毎日、家庭学習に取り組んでいる」生徒の割合が昨年度よりも減少した。今年度から「家庭学習」に対する考え方を改め、従来のような宿題という形態を排除し、授業の振り返りから繋がる家庭学習を設定し始めた。させられてきた受動の学習から自ら課題や疑問点を見つけて取り組む能動的な学習に切り替えたことが減少の大きな理由と考えられるが、一時的なものとして分析しており、今後の取組により改善されていくものと確信している。

【学校評価における生徒アンケート結果より「毎日、家庭学習に取り組んでいる」】

| | |
|-------|-------|
| 29年度 | 30年度 |
| 50.7% | 44.5% |

4. 今後の課題

(1) 基礎基本の定着、読解力、表現力の育成に関して

- ・表現力を高めるためには理解語彙を増やす必要がある。「四字熟語プリント」などの取組を継続するとともに、学校と家庭での読書の定着を図る。
- ・前年度までに学習した内容の確実な定着を図るため、定期的に復習する機会を与える。また、これまでに学習してきた内容をリンクさせながら授業を展開することを心がける。
- ・読解力については、長文を集中して読めるように授業でも静かに学習する時間を創る。また、新聞のコラムなどを活用しながら論理的文章の読解の経験を重ねていく。さらに、心情・情景をノートに書き出し、班で意見を交流したり、段落ごとに内容を要約したりするなどの手立てを講じる。
- ・授業改善の中で課題設定についての教職員のさらなる考察が必要であり、課題解決に向けてのプロセスを考えさせる活動について研究を深める。
- ・授業の振り返りを充実させるために、具体的な観点を示して、生徒自身が書くようにする。
- ・あらゆる教科でテストの振り返りを掲示したり、生徒自身が選んでプリントを持っていくブースを作ったりするなど、学校全体の学習環境を整え、主体的な学びを促す。
- ・教科の単元内容を学校内及び中学校区内で共有し、系統的な指導を行うことで、記述力や表現力を伸ばす。
- ・当該学年で習得すべき内容を確実なものとするため、また、自学自習の習慣化を図るため、学習確認プログラムの予習・復習シートの活用を促す。

(2) 家庭学習に関して

- ・授業でわからなかったことやより深めたいと思ったことを自分で調べることができるように、家庭学習につながる授業展開や授業の振り返りを行う。
- ・家庭学習を出す量や内容を教科間で調整し、子どもたちが家庭で確実に取り組むための工夫を考える。
- ・家庭学習のリーフレットを発行し、生徒・保護者に啓発・活用を促す。

(様式3)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【協力校】

| | | | |
|-------|-----|----|----|
| 都道府県名 | 京都市 | 番号 | 59 |
|-------|-----|----|----|

| | |
|------|--------------|
| 協力校名 | 京都府京都市立安井小学校 |
|------|--------------|

○ 協力校として実施した取組内容

1. 当初の課題

- ・授業には真面目に取り組むことができるが、主体的に学習するまでに至らない。
- ・各種学力テストから見ると、読解力は平均的にあるが、文章表現力が低い。
- ・知識を発言することはできるが、自分の考えを説明することが苦手である。
- ・初見の長文を読んで、理解することに時間がかかる児童が多い。

2. 協力校としての取組状況

(1) 主体的な学習、記述力、表現力に関して

- ・朝読書を毎日実施している。
- ・週4日、5校時前の15分間で読解力や語彙力をつけるためのプリント学習や算数の計算問題、文章題に取り組んでいる。
- ・社会科、国語科、総合的な学習の時間を中心に問題解決的な学習に取り組み、主体的な学習展開を意識した授業を進めている。
- ・研究教科の社会を中心に、全教科でめあての提示、学習の振り返りを行っている。
- ・ノートのととめで自分の学びを振り返ることができるように板書の工夫を心がけている。
- ・各教科で記録・要約・説明・論述・発表等の言語活動を充実している。
- ・学校司書と協働し、学校図書館を計画的に利用、活用することで、子どもの主体的、意欲的な学習活動や読書活動の充実を図った。
- ・社会科研究会の研修に教職員全員で参加し、文部科学省調査官の講義を聴き、学習問題づくりの方法について研修を深めた。

(2) 家庭学習に関して

- ・全学年、音読、国語（漢字・言葉）、算数を基本とし、日記・自主学習を組み合わせた宿題を毎日一定量出している。
- ・個別の指導が必要な児童については、個々に応じてやりきれぬ量や時間、内容を考慮して出している。
- ・家庭訪問や懇談会、おたより等で保護者への啓発を行っている。
- ・中学校区で家庭学習啓発のためのリーフレットを作成中である。今年度中に完成し、来年度配布予定である。

3. 取組の成果の把握・検証

(1) 主体的な学習、記述力、表現力に関して

- ・プレジョイントプログラム、ジョイントプログラムにおける国語の「書く」領域で、全学年で全市平均を上回った。4～6年生においては、98%を超える児童が指定された字数で書くことができおり、無解答の児童はいなかった。一方で目的や内容を踏まえて記述する点については、全市平均正答率を上回るものの比較的正答率が低く課題が残る。

【プレジョイントプログラム及びジョイントプログラムの結果（同一集団の比較）】

「指定された字数で書く」問題で正答した児童の割合と無解答率（%）。※（ ）内は全市平均

| | 29年度（30年1月実施） | | 30年度（31年1月実施） | |
|----|---------------|-----------|---------------|-----------|
| | 正答児童割合 | 無解答率 | 正答児童割合 | 無解答率 |
| 3年 | — | — | 82.0 (69.5) | 2.0 (9.1) |
| 4年 | 83.3 (72.9) | 0.0 (8.1) | 100.0 (82.2) | 0.0 (6.7) |
| 5年 | 96.6 (79.9) | 1.7 (7.4) | 98.3 (87.4) | 0.0 (6.2) |
| 6年 | 94.0 (87.6) | 0.0 (5.3) | 96.0 (90.2) | 0.0 (4.2) |

- ・漢字の読み書き、言葉（修飾語や熟語の意味など）に関して全市平均を下回っている問題がある。また、5、6年生の算数の計算問題でも全市平均を下回っており、基礎基本の定着に課題がある。学校体制として取組を徹底できなかったことが一因である。
- ・「授業中は自ら進んで学習したり、発表したりしている」児童の割合が増えた。

【学校評価における児童アンケート結果より「授業中は自ら進んで学習したり、発表したりしている」】

| | 29年度 | 30年度 |
|-----|-------|-------|
| 低学年 | 80.9% | 89.3% |
| 高学年 | 61.9% | 68.2% |

- ・朝読書を進んで行う児童は100%近いが、家庭での読書習慣の定着に課題がある。

【学校評価における保護者アンケート結果より「家でも読書をしている」】

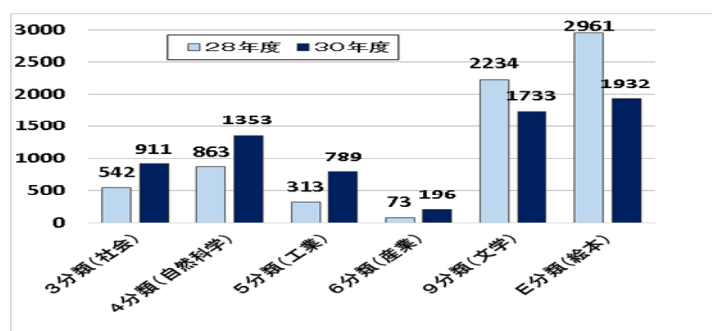
| | 29年度 | 30年度 |
|-----|-------|-------|
| 低学年 | 80.9% | 89.3% |
| 高学年 | 61.9% | 68.2% |

- ・主体的な学習を展開するために、児童にとって身近な出来事や場所を教材化し、興味関心を引き出すことができる教材開発を意識して行う教員が増えてきた。
- ・社会科を中心に、単元の流れから1時間1時間の授業で問題解決的な学習を意識することで、学習問題に対して、主体的に自分の問題として関わっていかうとする児童の姿が見えてきた。
- ・問題解決的な学習を進めることで、子どもが主体的に学習に取り組む姿が増えてきた。自分の考えを友達に伝えるために、自分の考えの基になる資料を提示しながら説明したり、自分の考えを友達に分かりやすく説明するため自作資料を作り説明したりする児童が増えた。
- ・学校図書館については、昨年度末よりリニューアルを図り、情報ステーションとしての役割を果たせるよう、授業でも使える図書館として整備をした。そのことにより、授業で図書館を使用する学年、クラスが増え、主体的な学習を支える図書館としての利用が多くなった。

28年度と貸出冊数を比較すると、総貸出冊数（㊸8233冊→㊹8222冊）はほぼ同じであるが、下のグラフのとおり、追究活動に必要な、社会科学、自然科学の書物の貸出が大幅に増えた。社会・自然科学系の書物を増やしたことも関係するが、主体的な学習を支

える情報ステーションとしての役割を果たす図書館の整備が進んだと考えられる。

【分類別図書館の本貸出の増減】



* 29年度は図書館リニューアルにつき、2月～3月を閉館したため対象除外

(2) 家庭学習に関して

- ・家庭学習について、出された宿題はできる児童が多く、「宿題など家でしっかり勉強している」児童の割合は昨年度から増加したが、自主的に学習する児童は依然として少ない。取り組むべき内容がわからない児童が多いのではないかと考える。また、家庭への啓発も引き続き必要である。

【学校評価における児童アンケート結果より「宿題など家でしっかり勉強している」】

| | 29年度 | 30年度 |
|-----|-------|-------|
| 低学年 | 93.4% | 94.1% |
| 高学年 | 85.1% | 89.3% |

4. 今後の課題

(1) 主体的な学習、記述力、表現力に関して

- ・主体的に学習する力を育むため、社会科・総合的な学習の時間・国語科を中心としたカリキュラムマネジメントを進める。
- ・読解力の向上に向けて、家庭での読書時間の増加を目指すために、家庭での時間の使い方を児童や保護者に掲示する。また、読書量だけではなく読み方を子どもたちに意識させる。
- ・教科の単元内容を学校内及び中学校区内で共有し、系統的な指導を行うことで、記述力や表現力を伸ばす。
- ・前年度の学年で課題として上がった単元や領域を学校全体で共有し、次学年の指導に活かす。
- ・基礎基本定着のために行っている帯時間での反復学習の取組を学校全体で徹底する。
- ・当該学年で習得すべき内容を確実なものとするため、また、自学自習の習慣化を図るため、ジョイントプログラムの予習・復習シートの活用率100%を目指す。

(2) 家庭学習に関して

- ・家庭学習のリーフレットを発行し、児童・保護者に自学自習の基盤となる家庭学習の方法を提示していく。
- ・家庭学習の進め方について、学年が進むにつれて系統的な学習方法を提示することで、発達段階に応じた家庭学習を進めることができるようにする。
- ・ドリルやプリント等の復習的な学習に加え、ノート学習のやり方を発達段階に応じて整理し、子どもと保護者に提示することで、予習的な学習や学習したことをさらに広げて調べ学習をする等、自学自習を進められるようにし、自学自習を中学校までに習慣化できるようにしていきたい。

(様式3)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【協力校】

| | | | |
|-------|-----|----|----|
| 都道府県名 | 京都市 | 番号 | 59 |
|-------|-----|----|----|

| | |
|------|---------------|
| 協力校名 | 京都府京都市立山ノ内小学校 |
|------|---------------|

○ 協力校として実施した取組内容

1. 当初の課題

- ・授業には真面目に取り組むことができるが、主体的に学習するまでに至らない。
- ・各種学力テストから見ると、国語については「書く」「読む」に課題がみられる。
- ・自分の考えをまとめたり、発表したり文章にしたりすることが苦手である。
- ・長文を読んで、理解することに時間がかかる児童が多い。
- ・学校評価に関わるアンケートから、自主的な家庭学習の定着が十分とは言えない。

2. 協力校としての取組状況

(1) 主体的な学習，読解力，表現力に関して

- ・全教科で学習課題（めあて・目標）を提示し、学習の振り返りが適切であるかを教員が省察している。
- ・子どもに興味を持たせ、考えさせるような授業づくりを柱とし、授業改善を行っている。
- ・ペア学習やグループ学習を取り入れるなど、子どもの学び合いを充実させ、学び方の定着を図っている。
- ・話す・聞く姿勢に関して、各授業で教員が児童に声をかけるようにしている。
- ・読書ノートを活用した朝の読書タイムやボランティアによる読み聞かせを行った。

(2) 家庭学習に関して

- ・家庭学習の量を全校で統一している。
- ・1，2年は「あのねノート」（日記），3年以上は「自習学習ノート」を使用し，週1回程度の自学自習を取り入れている。
- ・中学校区で家庭学習啓発のためのリーフレットを作成中である。今年度中に完成し，来年度配布予定である。

3. 取組の成果の把握・検証

(1) 主体的な学習，読解力，表現力に関して

- ・意図的に各学年で必ず小集団での話し合い活動や授業のまとめ段階で書く活動を積極的に取り入れたことで、「読む」については改善傾向にある。しかし、「書く」ことについては、

まだ課題が残る。理由として、書くことに抵抗があったり、学習で自分の思いや考えを深められなかったりしている。今後も、これまで以上に小集団での話し合い活動や授業の振り返り段階で書く活動を積極的に取り入れ、「読む・書く」を大切にしたい授業づくりを進め、思考力・表現力の育成を目指す。また、読書の質や内容の向上を図るために、読書ノートの効果的な活用等の読書指導や、図書館の活用の仕方について指導していく必要がある。

- ・国語では漢字の読み書き、言葉（修飾語や熟語の意味など）の問題で、算数では数と計算の領域で全市平均を下回っている。理由として、基礎基本の取組が徹底できなかったこと、下位層への手立てが不十分だったことが考えられる。
- ・話す・聞く姿勢については徐々に良い姿が見られ始めてきたが、「授業で自分の考えや意見を進んで話している」児童の割合は昨年度よりも減少した。この項目を挙手による発表と捉えている児童がいると思われる。低学年において、30年度の7月から12月で割合が増加した理由としては、「話す・聞く」の徹底した指導の後に、ペアやグループで話し合うことが定着してきたことが挙げられる。

高学年については、学習意欲を引出し、主体的・対話的で深い学びへつながる授業づくりが必要であるが、教員自身が「主体的・対話的で深い学び」について悩んでおり、研修、研究の充実が求められる。

【学校評価における児童アンケートより「授業で自分の考えや意見を進んで話している」】

| | 29年度(7月) | 29年度(12月) | 30年度(7月) | 30年度(12月) |
|-----|----------|-----------|----------|-----------|
| 低学年 | 82.2% | 84.3% | 77.8% | 83.5% |
| 高学年 | 73.1% | 65.3% | 72.6% | 69.9% |

- ・教職員は、すべての教科において、学習課題（めあて・目標）の提示と学習の振り返りが、いつも適切であるかを省察し、日々の授業で考えることを大切に実践しようとしている。今後も主体的・対話的な学びを重視し「学ぶ楽しさ」「わかる喜び」が実感できる授業改善を通して、「すすんで学ぶ」主体性を育てる取組を、次年度も継続していきたい。

(2) 家庭学習に関して

- ・学習時間の目安（15分×学年）を達成している児童の割合は、学年が上がるにつれて低くなる。高学年になっても低・中学年時と同様に放課後を過ごしていることが考えられる。

【学校評価における児童アンケートより「平日、家庭での勉強時間」】

| | 0分 | 1～29分 | 30～59分 | 60～89分 | 90分～ |
|----|------|-------|--------|--------|-------|
| 3年 | 3.2% | 27.0% | 33.3% | 28.6% | 7.9% |
| 4年 | 5.6% | 18.3% | 38.0% | 23.9% | 14.1% |
| 5年 | 0.0% | 3.8% | 42.3% | 23.1% | 30.8% |
| 6年 | 4.4% | 17.6% | 32.4% | 23.5% | 22.1% |

- ・宿題はしっかりとできているが、自習学習ノートの取組状況は子どもによって差がある。調査探究的な課題に取り組む児童が少なく、計算問題や漢字練習をする児童が多い。
- ・自学自習の時間は学年が上がるほど多くなっている。

【学校評価における児童アンケートより「平日、宿題以外の勉強時間」】

| | 0分 | 1～29分 | 30～59分 | 60～89分 | 90分～ |
|----|-------|-------|--------|--------|-------|
| 3年 | 20.6% | 46.0% | 22.2% | 7.9% | 3.2% |
| 4年 | 15.5% | 56.3% | 18.3% | 1.4% | 8.5% |
| 5年 | 11.5% | 48.1% | 11.5% | 26.9% | 1.9% |
| 6年 | 14.7% | 25.0% | 25.0% | 16.2% | 19.1% |

4. 今後の課題

(1) 主体的な学習、読解力、表現力に関して

- ・下位層の学力の底上げを図るため、焦点化児童を意識した授業づくりを行う。
- ・新聞やニュースの概要を簡単にまとめ、感想を書いたり、さらに深めたりするなど、思考・表現的な内容を自学自習で取り組めるように授業づくりを進め、表現力を伸ばす。
- ・読解力の向上のため、読書の取組を充実させる。具体的には、朝読書の徹底、読書ノートを活用した指導、新聞を活用した授業、読聞かせやブックとオークの実施、年2回の読書週刊を設定、隙間読書の活用を推進する。これらの取組を通じて、読み方についても指導する。
- ・教科の単元内容を学校内及び中学校区内で共有し、系統的な指導を行うことで、記述力や表現力を伸ばす。
- ・課題として上がった単元や領域を学校全体で共有し、次学年の指導に活かす。
- ・当該学年で習得すべき内容を確実なものとするため、また、自学自習の習慣化を図るため、ジョイントプログラムの予習・復習シートの活用率100%を目指す。

(2) 家庭学習に関して

- ・家庭学習の意義を把握し、子どもに伝えたり、最低限の家庭学習を必ず出したりするなど、教職員の意識づけと共通理解を徹底する。
- ・家庭学習のリーフレットを発行し、児童・保護者に啓発・活用を促す。
- ・自学自習について、調査探究的な課題の内容や方法を知らせる。また、途中経過を提出できるような仕組みにする。
- ・参考になるような「自習学習ノート」の見本や良い例を提示する。